

平成18年(2006年)12月26日
 長野県企業局経営企画課
 担当 永井久司 大草隆 竹花顕宏
 026-235-7384(直通)
 026-232-0111(代表)内線3917
 026-234-8341(FAX)
 Email:keieikikaku@pref.nagano.jp

平成19年度当初予算の要求概要

企業局

企業局は、地方公営企業法に基づき予算の編成等を行っています。また、各事業にかかる経費は主に料金収入により賄っており、公表形式については一般会計と異なる点についてご了承願います。

1 要求総額

(1) 収益的収支

収益的収支は、主に営業活動に係る収入及び支出を表します。
 また、支出額には減価償却費等現金支出を伴わない支出を含みます。

ア 収入

(消費税込み)

事業会計名	19年度要求額 (A)	18年度当初予算額 (B)	差引増減 (A)-(B)	(A)/(B) %
電気	35億5,160万円	36億6,357万9千円	1億1,197万9千円	96.9
水道	50億7,309万5千円	54億6,043万1千円	3億8,733万6千円	92.9
観光施設	35万円	35万円	-円	100.0
計	86億2,504万5千円	91億2,436万円	4億9,931万5千円	94.5

イ 支出

(消費税込み)

事業会計名	19年度要求額 (A)	18年度当初予算額 (B)	差引増減 (A)-(B)	(A)/(B) %
電気	34億3,796万4千円	34億6,233万3千円	2,436万9千円	99.3
水道	46億8,051万5千円	47億3,722万7千円	5,671万2千円	98.8
観光施設	3,044万7千円	3,147万9千円	103万2千円	96.7
計	81億4,892万6千円	82億3,103万9千円	8,211万3千円	99.0

(2) 資本的収支

資本的収支は、主に設備投資に係る収入及び支出を表します。
 収入が支出に対し不足する額は、内部留保資金(収益的支出の減価償却費等の現金支出を伴わない支出)及び減債積立金等で補てんされます。
 なお、観光施設事業では、資本的収支は予定していません。

ア 収入

(消費税込み)

事業会計名	19年度要求額 (A)	18年度当初予算額 (B)	差引増減 (A)-(B)	(A)/(B) %
電気	1,144万1千円	1,107万2千円	36万9千円	103.3
水道	21億3,216万2千円	22億5,234万円	1億2,017万8千円	94.7
計	21億4,360万3千円	22億6,341万2千円	1億1,980万9千円	94.7

イ 支出

(消費税込み)

事業会計名	19年度要求額 (A)	18年度当初予算額 (B)	差引増減 (A)-(B)	(A)/(B) %
電 気	13億7,954万1千円	14億6,839万6千円	8,885万5千円	93.9
水 道	46億3,618万7千円	50億3,264万 円	3億9,645万3千円	92.1
計	60億1,572万8千円	65億 103万6千円	4億8,530万8千円	92.5

(3) 損 益

(消費税抜き)

事業会計名	19年度要求額 (A)	18年度当初予算額 (B)	差引増減 (A)-(B)	(A)/(B) %
電 気	1億 577万2千円	1億8,783万2千円	8,206万 円	56.3
水 道	2億9,337万8千円	6億 748万4千円	3億1,410万6千円	48.3
観光施設	3,009万7千円	3,112万9千円	103万2千円	-
計	3億6,905万3千円	7億6,418万7千円	3億9,513万4千円	48.3

2 要求の考え方(総括)

収入については、収益的収入の約9割を占める料金収入について、業務の予定量を厳格に見積もることにより、的確な収入見込みを行いました。資本的収入においても、建設改良工事等の財源となる企業債(借入金)や負担金について、収支計画を考慮し必要額を見積もりました。
また、支出については、経費の節減合理化を図るとともに、建設改良工事については効率的な投資を行うよう配慮し必要額を見積もりました。

3 事業別概要

【電気事業】

・既設発電所の施設改良及び修繕工事を計画的に実施し、電力の安定供給に努めます。

	業 務 量		主 な 建 設 改 良 工 事
	平成19年度要求	平成18年度当初	
発 電 所	14所	14所	水力発電整備費 1億6,287万4千円
最 大 出 力	9万9,050kW	9万9,050kW	・四徳発電所 配電盤等取替工事
電 力 量	3億9,403万4千kWh	3億9,876万7千kWh	・裾花発電所 入口弁取替工事
料 金	34億4,204万8千円	35億5,624万2千円	
建設改良費	1億6,487万4千円	2億8,158万3千円	業務設備整備費 200万 円
企 業 債	-	-	

【水道事業】

(末端給水事業)

- ・ 送水・配水施設等の整備を進めるとともに、地震・事故に強い施設とするため、老朽施設等を更新し、安定給水の確保に努めます。

(用水供給事業)

- ・ 浄水施設等の整備を図り、安定供給の確保に努めます。

	業 務 量		主 な 建 設 改 良 工 事
	平成19年度要求	平成18年度当初	
末端給水			
給水戸数	6万9,340戸	6万8,620戸	水道事業改良費 25億9,312万6千円
給水量	1,878万8千m ³	1,897万2千m ³	・ 施設拡張 篠ノ井調整池築造工事等
料金	33億7,474万8千円	34億 207万7千円	・ 送配水管布設替 (延長28.6km)
建設改良費	26億2,542万5千円	30億4,528万6千円	うち老朽管更新対策 (延長7.7km)
企業債	14億円	14億7,000万円	業務設備整備費 3,229万9千円
用水供給			
供給区域	松本市・塩尻市	松本市・塩尻市	水道事業改良費 3億 729万8千円
供給量	2,964万6千m ³	2,956万5千m ³	・ 排水処理現場操作盤取替工事
料金	14億6,214万円	17億4,344万8千円	・ 計量器室等現場計装盤取替工事
建設改良費	3億2,882万3千円	2億5,267万円	業務設備整備費 2,152万5千円
企業債	-	5,000万円	

【観光施設事業】

観光施設事業会計は、平成14年度で事業を終了しているため業務量等はありません。